

NGO・NPO等と自治体・地域国際化協会との連携・協働を推進 ～市民国際プラザ「地域国際化ステップアップ・ワークショップ」～

(財)自治体国際化協会多文化共生部多文化共生課
交流支援部経済交流課

当協会の「市民国際プラザ」が実施している事業の1つに、「地域国際化ステップアップ・ワークショップ」があります。この事業は国内の各地域で開催し、企画の段階から、開催地域の自治体やNGO・NPO等と協働で実施することで、ワークショップそのものが連携・協働のきっかけとなっています。2011年（平成23年）度は、北海道と広島県の2か所で開催しました。今回は当日の様子をご紹介します。

北海道では

北海道における地域活性化をテーマに、基調講演、事例発表、グループワークを行い、道内の自治体、国際交流協会、NGO・NPO、大学の関係者など35名の方にご参加いただきました。

基調講演 地域活性化に国際協力・多文化共生を！

はじめに、(特活)多文化共生センター大阪代表理事の田村太郎氏に、地域活性化における国際交流・多文化共生の重要性についてお話しいただきました。人口減少、高齢化社会など様々な問題を抱える地域社会が「持続可能な社会」を形成するためには、

国際交流・多文化共生施策を推進し、外国からの移住者を増やすことで労働力を確保する必要があり、今のうちから対応しない自治体は「確実につぶれます」



北海道での様子

とお話しされた言葉がとても印象的でした。

事例発表①

国際的な視点で地域の魅力を最大限に生かす ～農業から観光振興へ～

北海道の中でも特に国際交流・国際協力に力を入れてきた滝川市から、滝川市長の前田康吉氏にご登壇いただきました。滝川市は、JETプログラムや自治体職員協力交流事業も活用されており、15年間で70か国、900名以上の外国人研修員を受け入れてきた実績があります。多くの交流を通じて滝川市民の外国人に対する意識が変わり、おもてなしの心が育ったとお話しされました。今後は、周辺自治体と連携しながら、国際観光事業を推進し地域の活性化を図っていきたい、と力強くおっしゃっていました。

事例発表②

観光カリスマ・ニセコアウトドア観光の火付け役

虻田郡倶知安町でアウトドアスポーツ体験事業等を展開する(株)ニセコアドベンチャーセンター代表取締役のロス・フィンドレー氏にご登壇いただきました。

ロス氏はオーストラリア出身で、ニセコの自然に惹かれ倶知安町に移住しました。1995年に同社を立ち上げ、ラフティングなど夏にできる体験観光を成功させ、ニセコ地域を通年の観光地に変貌させました。今後は、地元のレストランや市場等と連携し、気軽に地域の人々とコミュニケーションを楽しめる環境を整備したいとお話しされました(詳細は、2012年3月号の特集をご覧ください)。

事例発表③

コミュニティの見直しから見える多文化共生の重要性

札幌市で活動する(特活)さっぽろ自由学校「遊」理事の小泉雅弘氏にご登壇いただきました。同団体が震災時に行った外国人支援ボランティア活動

の経験から、災害時の外国人支援には多文化共生社会が欠かせず、多文化共生社会の形成のためには日本人が多様性を認識すること、価値観の違いを表明できるコミュニティを作ることが必要と主張されました。

グループワーク・まとめ

最後のグループワークでは、「食べ物がおいしい点など北海道の長所を生かし異文化理解を深めるべき」、「外国人の視点でビジネスチャンスを考えよう」等、自治体、NGO、学生など様々な立場から意見が出され、活発な議論が行われました。また、田村氏は最後のまとめとして、北海道が持つ資源を生かし北海道独自の多文化共生社会を推進して欲しいとお話しされました。

広島では

多くの国や地域からの支援を受けて復興し、めまぐるしい発展を遂げることができた被爆地での開催ということから、「地方発！自治体とNGOによる復興支援と平和貢献」をテーマとし、定員の30名を上回るたくさんの方にご参加いただきました。

基調講演 I

国際貢献の基本理念、自治体とNGO・NPOの役割

はじめに、広島市立大学広島平和研究所副所長の水本氏より「地方自治体、地域のNGO・NPOが国際貢献・協力活動をなぜ行うのか、今後どうあるべきか」を中心にお話しいただきました。民間（企業・NGO・NPO等）も国際協力活動を行うようになり、国だけでなく地方自治体が支援を行うケースが増えている現状を踏まえ、水本氏は、各地方にもスキルのある人材、復興支援活動への意欲のある人材は多いが、地方のNGO・NPOの多くには専任スタッフがないなど、限られた時間の中でしか活動できない団体・個人がとても多く、地方自治体には、今後、これらの団体・人材をコーディネートして支援に送り出す役割が求められていますと、お話しされました。

基調講演 II

NGOによる復興支援～東日本大震災の復興支援を通じて～

大西氏が代表理事を務める(公社)Civic Forceは、国内の大規模災害時に迅速で効果的な支援を行う

ためのNGO・NPO・企業・政府・行政の連携組織です。大西氏自らも、東日本大震災の発生直後に現地入りし、災害支援活動に取り組みました。学生時代にNGO活動に接したのを契機にNGOの世界に飛び込んだ大西氏は、今まで、数々の紛争地や自然災害の被災地で難民・被災者の支援をされ、これらの経験を踏まえて、海外における復興支援との違いや課題についてお話しされました。行政とのやりとりから得た教訓など、大西氏の思いや卓越した行動力が伝わってきました。

事例発表・グループディスカッション・総括討論

「復興支援人材の育成」「自治体による平和貢献活動」「NGOによる復興支援活動」の3つの分科会に分かれ事例発表とグループディスカッションを行いました。

その後、総括討論における各分科会からの発表の中では、「せっかくの機会なので、ここに集まった皆さんで何かプロジェクトを進めてみませんか？」という提案の声があがりました。その他、参加者から「地域における国際平和貢献の取組みについて知ることができ、とても勉強になった」「これだけのメンバーが集まる機会はあまりなかったので、とても刺激になった」といった感想もいただき、今回のワークショップが、まさしく参加者同士の出会い・交流の場となったことを確認し、閉幕となりました。



広島での様子

今後について

市民国際プラザではこうしたワークショップを通じて、自治体や地域国際化協会、NGO・NPO関係者などが情報を交換し合う機会を作っていきたいと考えています。なお、平成24年度も2か所で国際協力と多文化共生をテーマに開催する予定です。詳細が決まりましたら当協会のHPでご紹介します。